

**平成26年度
留学コーディネーター配置事業(インド)
委託業務成果報告書**

本報告書は、文部科学省の留学コーディネーター配置事業委託費による委託業務として、国立大学法人東京大学 が実施した平成26年度留学コーディネーター配置事業(インド)の成果を取りまとめたものです。
従って、本報告書の複製、転載、引用等には文部科学省の承認手続きが必要です。

平成27年5月

国立大学法人 東京大学

目次

1 委託業務の概要	3
2 活動内容及び成果の概要	3
2-1) 留学コーディネーター（インド）委員会の立ち上げ	3
2-2) インドにおける日本留学フェア開催	3
2-3) 産官学ネットワーク構築	4
3 活動内容の詳細	5
3-1) 留学コーディネーター（インド）委員会の設置	5
3-2) インドにおける日本留学フェア開催	7
3-3) 産官学ネットワークの構築	11
3-3-1) 具体的な取組み：インド鉄道省派遣留学生の受入れに向けて	11
3-3-2) 留学コーディネーターウェブサイトの立上げ	12
3-3-3) そのほか	12
4 まとめ	14

本文

1 委託業務の概要

平成30年度（平成30年5月1日）までに、東京大学及び日本に留学するインド人留学生の数を、平成26年度（平成26年5月1日）と比較して約2倍とすることを目的に、ターゲットの分析、インドと日本のニーズ把握、関係機関との連携と情報共有等を通じた留学生獲得戦略を展開する。

2 活動内容及び成果の概要

平成26年度は、インド人留学生獲得戦略において主要なステークホルダーである文部科学省と在インド日本国大使館、さらにインドの高等教育機関関係者等と連携して、1) 留学コーディネーター（インド）委員会の立ち上げ、2) インドにおける日本留学フェア開催、3) 産官学ネットワーク構築の3点を中心として、主にインド側での継続的な活動基盤を構築した。それぞれの概要は次の通りである。

2-1) 留学コーディネーター（インド）委員会の立ち上げ

留学コーディネーター（インド）がインドで展開する活動を主導するにあたり、諮問の機能を有する組織体として留学コーディネーター（インド）委員会を立ち上げた。具体的には、毎月第2木曜日に定例会議を開催し、最新の情報共有を行いながら、優秀なインド人留学生獲得を目指したアクションプランの協議を行った。平成26年度は12月に第1回会議を開催して以降、合計4回の定例会議を開催した。委員会の協力により、後述する日本留学フェアを無事に開催し、成功裡に終えることができた。さらに、平成27年度の年度計画・構想のとりまとめに、既に着手している。

2-2) インドにおける日本留学フェア開催

留学コーディネーター（インド）の活動、さらに日本の大学のインドにおけるプレゼンス向上を目的に、産官学各界からの協力を得て日本留学フェアを企画・開催した。合計2回、平成27年2月2日（月）ニューデリー市内ホテル、同月4日（水）ハイデラバード（於インド工科大学ハイデラバード校（IIT-H）キャンパス）で開催し、それぞれ571名、327名の来場者を得た。産官学連携事業として取り組んでいるインド鉄道省派遣留学生受入れに向けた取組み（詳細は後述）とのシナジー効果も期待し、留学フェアのテーマは高速鉄道とした。2014年7月にModi新政権が高速鉄道計画の実施を国家予算の中で発表したこともあり、インド国内外で関心が高いテ

ーマである。それぞれの留学フェアでは、八木駐インド日本大使とデリー大学の Singh 学長（於ニューデリー）、IIT-H の Desai 学長（於ハイデラバード）を主賓として、また、国土交通省鉄道局国際課長に新幹線をテーマとした基調講演を頂き、日本留学の魅力を様々な側面からアピールした。

さらに、ブース会場における参加大学・機関の個別留学相談を終日行った。並行してセミナー会場では、日印教育機関や企業の関係者スピーチや企業就職情報、科学技術振興機構（JST）のさくらサイエンスプランやロボットを活用した STEM 教育のプレゼンテーション、日本留学経験者のパネルディスカッション、そしてロボットワークショップを実施した。さらに同日はインド現地のメディアに向けた記者会見、日印鉄道業界関係者を招いたネットワーキング昼食会の場など、産官学が連携して盛り沢山のプログラムを企画・実施した。集客活動に関しても、素材となる写真を JR 東海（富士山を背景にした新幹線の写真）、三菱重工（H2 ロケット打ち上げの写真）に無償提供頂いて作成した広報用ポスターを、これまでネットワーク構築活動を行ってきたインド全国の高校・大学関係者にメール配布するなど工夫を行った。さらにインド現地に即した広報戦略を展開するため広告会社を起用し、ソーシャルメディアを活用した広報活動を展開した。特に、JICA が当日の記者会見で IIT-H 向け博士奨学金の新設を発表したこともあり、地元ハイデラバードで 20 を越える多数のメディアに、日本留学フェアが報道された。

2-3) 産官学ネットワーク構築

産官学ネットワーク構築として具体的な連携事業としては、インド鉄道省派遣留学生の受入れに向けた取組みを、日印関係者の協力を得ながら推進している。

元々は平成 26 年 10 月鉄道省プラサド人事局長との面談時、口頭にて、同省派遣留学の 2 期生に関して、年間最大 20 人規模の受け入れについて検討の依頼を受けたことが発端である。東京大学では平成 26 年 10 月より、同省派遣留学 1 期生 2 人を工学系研究科社会基盤学専攻の修士課程に受入れを開始している（アジア開発銀行（ADB）の奨学金付与）。インド鉄道省の希望している年間 20 人規模の受け入れに対応するためには、オールジャパンで受け入れを検討する必要があることから、在インド日本大使館や文部科学省、関係大学の担当者と連携して、具体的な受入れに向けた相談を開始した。

さらに、留学コーディネーターのウェブサイトを立て、オンラインでの情報共有・連携に向けたコンテンツ作成や情報収集にも着手した。その他、インド現地での関係機関訪問やイベントへの参加・協力、個別の照会・問い合わせへの対応を通じて、関係者とのネットワーク構築を行った。

3 活動内容の詳細

3-1) 留学コーディネーター（インド）委員会の設置

平成26年10月及び11月を準備会として開催した後、12月に正式に留学コーディネーター（インド）委員会として立ち上げた。立ち上げ以後、毎月第2木曜日に日本大使館において、定例会を開催している。定例会は主に、インドでの関連行事に関する立案や、特定の案件の実施に関して協議する場として機能している。また、インド内外の学術や動向に関する情報を、メンバーの間で共有している。具体的な開催の記録は、次の通りである。

日時	場所	記録
10月1日	日本大使館	(第1回準備会議として開催) ・在インド日本大使館書記官、立命館インド事務所長、JICA-Friendship コーディネーター、留学コーディネーター（インド）が出席。 ・優秀なインド人留学生獲得戦略に関する自由討議、委員会設立に関する合意形成。
10月9日	日本大使館	(日本大使館での定例情報交換の場を活用した情報共有・協力依頼) ・関係者に向けた、在インド日本大使館書記官による文部科学省の大学のグローバル化施策の説明。 ・関係者に向けた、留学コーディネーター（インド）および立命館インド事務所長による、それぞれの大学のグローバル化に向けた取組みと関連する補助事業の説明、協力依頼。
11月13日	日本大使館	(第2回準備会議として開催) ・在インド日本大使館書記官、立命館インド事務所長、JICA-Friendship コーディネーター、留学コーディネーター（インド）が出席。 ・平成26年度に開催する日本留学フェアの企画原案について協議。 ・日印学術ネットワークリストの作成について協議。

12月11日	日本大使館	<p>(第1回委員会)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・準備会議のメンバーに追加して、インド各地の総領事館の担当者、JICA、国際交流基金、海外産業人材育成協会(HIDA)、JST、岡山大学、長岡技術科学大学、北陸先端科学技術大学院大学、日本語センターのインド代表者、代理人、担当者が加わり、発足・開催した。 ・平成26年度に開催する日本留学フェアの企画原案についてさらに協議を進めた。 ・日印学術ネットワークリストの作成と運用についても協議を進めた。
1月8日	日本大使館	<p>(第2回委員会)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度に開催する日本留学フェアの成功に向けて、企画をブラッシュアップするとともに、集客戦略について討議した。
2月12日	日本大使館	<p>(第3回委員会)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催した日本留学フェアの報告・反省を行った。 ・インド工科大学デリー校で文部科学省およびインド科学技術部が開催する日印科学セミナーへの協力に向けた討議を行った。 ・インド鉄道省派遣留学生の受入れに向けた取組みについて討議を行った。
3月12日	日本大使館	<p>(第4回委員会)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度の取組みを振り返り、平成27年度の計画について討議を行った。具体的な討議のテーマは、次の4つのテーマである。 <ol style="list-style-type: none"> ① 日本の大学のインド活動拠点の設置 …東京大学のデリーでの活動拠点設置 他。 ② 奨学金 …国費外国人留学生制度との連携、企業寄付獲得に向けた取組み 他。 ③ 優秀なインド人学生の獲得に向けたアプローチ …留学フェアの主催・参加・協力、高校・大学訪問、各種セミナーへの参加・協力、インド事務所開催式典、在外公館のイベントへの参加、日本祭や学

		<p>園祭への参加・協力、日本語学習者へのアプローチ</p> <p>④ ネットワーク構築</p> <p>…インド鉄道省派遣留学生受入れに向けた取組みでの産官学連携、留学コーディネーターウェブサイトの立上げ、各種データ（有力高校・大学リスト、日印学術ネットワークリスト、奨学金リスト）整理、留学経験者や関係者の寄稿のウェブ掲載、他機関（JST、JICA、IIT-H）との連携 他。</p>
--	--	---

3-2) インドにおける日本留学フェア開催

日本留学説明会（India-Japan Education Summit -Student Recruitment & Collaboration with Japanese Universities-）を開催した。具体的には、デリー・ハイデラバードの二都市においてそれぞれ一日ずつ開催し、大学等のブースにおける留学希望者への個別相談、日印の産官学関係者によるセミナー、日本留学経験者によるパネルディスカッション、ロボットワークショップ等を実施した。それぞれの参加機関・大学はブースにおいて、各大学が提供する英語による学位取得プログラムを中心に情報提供を行い、日本の留学機会の広報を行った。

主賓

日本側

八木 毅（在インド日本国大使館 特命全権大使）

インド側

Dinesh Singh（教授・国立デリー大学学長）

U. B. Desai（教授・インド工科大学ハイデラバード校学長）

日程・開催場所

デリー

平成27年2月2日（月） ル・メリディアンホテル ニューデリー

ハイデラバード

平成27年2月4日（水） インド工科大学ハイデラバード校（IIT-H）キャンパス

来場者数

デリー 571名

ハイデラバード 327名

参加・協力機関

デリー

(ブース出展)

大学：北海道大学、慶應義塾大学、九州大学、名古屋大学、立命館大学、立命館アジア太平洋大学、創価大学、東洋大学、早稲田大学、東京大学

その他の機関：在インド日本大使館、文部科学省国費留学生同窓会（インド日本学術協会）（MOSAI）、（独）科学技術振興機構（JST）、（独）日本学生支援機構（JASSO）、日本語センター、LS Learning System / LS Creative Learning Pvt. Ltd.、Hitachi India Pvt. Ltd.、DMG MORI SEIKI India Pvt. Ltd.、Yakult Danone India Pvt. Ltd.

(講演、発表など)

国土交通省、Delhi Public School R.K Puram、HITACHI India Pvt. Ltd.、三菱電機株式会社、DMG MORI SEIKI India Bangalore TC、（独）科学技術振興機構、埼玉大学、株式会社ラーニングシステム

(高速鉄道関係者昼食会)

鉄道省人事課長、インド工科大学カラグプール校鉄道研究所主任教授、インド工科大学デリー校助教2名、デリー地下鉄公社人事部長、国土交通省、日本大使館、デリーメトロ派遣留学1期生（東京大学工学系研究科社会基盤学修士2年生）、日立インド、川崎重エインド、三菱電機インド、

ハイデラバード

(ブース出展)

大学：北海道大学、慶應義塾大学、九州大学、名古屋大学、立命館大学、立命館アジア太平洋大学、創価大学、東洋大学、早稲田大学、東京大学

その他の機関：在インド日本大使館、文部科学省国費留学生同窓会（インド日本学術協会）（MOSAI）、（独）科学技術振興機構（JST）、（独）日本学生支援機構（JASSO）、（独）国際協力機構、LS Learning System / LS Creative Learning Pvt. Ltd.、Toshiba Transmission & Distribution Systems India Pvt. Ltd.

(講演、発表など)

国土交通省、インド工科大学マドラス校、Toshiba Transmission & Distribution Systems (India) Pvt Ltd.、Sony India Software Centre Private Ltd.、Canon India Private Limited、Mitsubishi Heavy Industries India Private Ltd.、（独）科学技術

振興機構、埼玉大学、株式会社ラーニングシステム

結果

デリーでは、高校生から社会人まで幅広い層が来場した。セミナープログラムに参加する他、参加機関のブースを訪問し、留学やインターンに関する情報を収集していた。本学ブースへの訪問者は、工学系諸分野への興味を示すものが多かった。また少数ではあったが、経済・経営、国際関係、日本語学習に関する問合せもあった。なお学部生及び院生をはじめ高校生の中にも、既に初～中級程度の日本語を習得し、日本への留学を具体的に考えている者が複数見受けられた。

ハイデラバードでは、会場となった IIT-H の在学生の他、インド情報技術大学の大学生及び在ハイデラバードの高校生の訪問もあった。ハイデラバードでは工学系諸分野に関する具体的な問合せが多く、学位取得のための修士・博士課程留学及び留学後の就職等について熱心に情報収集する学生が多かった。また、東京大学が IIT 5 校を対象に実施している UTokyo-IIT Internship Program についての具体的な問合せも多く、効果的な情報周知が可能となった。

デリー・ハイデラバードともに、ブース出展と並行して、日印の産官学によるセミナープログラムでは、日本留学の魅力について日本の大学の教育プログラムや、新幹線技術、ロボット工学、学術研究の高い水準、生活・安全面からアピールし、盛況であった。また、日本留学経験者によるパネルディスカッションでは、日本の大学に留学中、あるいは卒業した社会人によって、経験に基づく具体的な情報提供が行われて、質疑応答も活発に行われた。さらに、当日はインド現地のメディアを対象に記者会見も行き、後日、フェアの様子がインドの各紙に取り上げられ、日本留学の魅力について、より世間一般に伝えることができた。

今回のポイント

(ア) 今回の留学フェアは両会場ともに、インド事務所のあるバンガロールから離れた都市での開催であること、2月が日本では多くの研究科が大学院入試シーズンでインドでは全国统一の高校卒業試験や期末試験シーズンと重なるために日印両国の関係者の都合の調整が困難であること、さらに開催決定から開催日までの準備期間が3ヶ月という短期間であること、という3つの高いハードルのもとでの開催となった。東京大学国際部が参加大学の募集と連絡調整、会場手配を担当し、インド事務所がプログラムの作成と来場者の確保を担当するという分担で実施準備を行った。実施準備は、以下の点に留意して行った。

◇ 産官学連携によるオールジャパンでの留学生獲得活動を行うことを意識したプログラム編成とした。

- ◇ 想定来場者である学生向けに効果が高いと考えられるソーシャルメディアを使った広報活動を行った。
- ◇ 当日は記者会見を開き八木大使にご出席いただき日本留学の魅力を語って頂いた。実際の来場者を超える範囲にまで、日本留学の魅力を広くアピールすることを基本方針とした。
- ◇ また、インドで社会的関心の高い高速鉄道をテーマに掲げることとした。国土交通省鉄道局国際課長に、新幹線をテーマとする基調講演を頂き、来場者の関心を喚起することができた。

なお本来、留学フェアは新学期の始まる8月～9月に実施するのがインドのベストタイミングである。

- (イ) 広報ポスター、招待状及びプログラムを印刷し、デリーとハイデラバードの両都市で主な関係先に挨拶して配布し、当日の来場をお願いした。ハイデラバードに関しては、IIT-Hを会場にしつつもIIT-Hの学長・教員らの理解を得て近隣の高校と他大学にも案内を出して、より広がりのある留学フェアとすることができた。こうした広報活動の一環としてハイデラバード市内にあるインド情報技術大学ハイデラバード校(IIIT-H)を訪問したところ、日本留学経験のある4名の教員を新規に発見、合計5名もの日本留学経験者(内本学卒業生3人)を確認するなど、ネットワークを拡大することができた。実際に、こうしたネットワークを通じてIIIT-Hからも学生のフェア参加者を得た。
- (ウ) 両会場それぞれで、万が一の場合の搬送先として使用する病院を定め、デリーでは実際に当病院を訪問して挨拶する、担当領事にフェア開催の通知を行うなど、危機管理体制にも留意した。
- (エ) インドの現地事情に即した効果的なプロモーション活動を行うべく、前述した記者会見の開催とソーシャルメディアの活用については、広告代理店(博報堂現地合弁会社)を起用し、討議を行って戦略を定めた。
- (オ) プログラムの一環として開催したロボットワークショップの主催者と、そのワークショップに参加する高校との調整を行い、結果として多くの高校生の来場者を確保した。インドにおけるロボットの人気を再認識し、今後の留学生獲得戦略に関する示唆を得ることができた。
- (カ) 本委託事業における有力な分野として取組みを続けてきた鉄道技術分野について、産官学の関係者が集うネットワーキングの場を企画・実施した。
- (キ) JR東日本の協力により提供を受けた新幹線のDVDの上映とポスター掲示を当日行い、視覚的なインパクトとともに日本が強みを持つ分野をアピールするなど、運営上の工夫を行った。

フェア関連写真



左：国土交通省による新幹線をテーマにした基調講演（ハイデラバード）

中央：日本留学経験者のパネルディスカッション（ハイデラバード）

右：八木駐インド日本大使による講演（デリー）



左：本学ブースでの説明（デリー）

右：記者会見の様子（ハイデラバード）



左：セミナー会場の様子（デリー）

右：ロボットワークショップの様子（デリー）

3-3) 産官学ネットワークの構築

3-3-1) 具体的な取り組み：インド鉄道省派遣留学生の受入れに向けて

学内外の関係者との協議を行いながら、推進のための取り組みを行っている。経緯と関連する主な事項は次の通りである。

<p>平成26年10月</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東京大学大学院工学系研究科（社会基盤学専攻修士）に、インド鉄道省からの派遣留学生1期生（2名）がADB奨学金付で入学。留学コーディネーター（インド）がインド鉄道省を訪問し、報告を行った。 ・ インド鉄道省より、今後のより大きな派遣計画への協力依頼を受けた。 ・ 協力の可能性について、「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業（グローバル30）」の採択大学等に照会を開始した。 ・ 状況について、インド側で在外公館等の関係者への報告を
-----------------	--

	行い、今後の協力に関する検討を依頼した。
平成27年1月	・在インド日本大使館児玉一等書記官と一緒にインド鉄道省を訪問。プラサド人事局長とモハラナ人事課長と鉄道省派遣留学2期生受け入れに関し協議した。
平成27年2月	・在インド日本大使館児玉一等書記官、東京大学工学系研究科社会基盤学専攻前川宏一教授と一緒にインド鉄道省を訪問し、具体的な派遣計画研究希望テーマを聴取した。
現在	・文部科学省や関係大学等との調整を通じて、今後の受入れに繋げるための協力を継続して行っている。



写真：平成27年1月 左から モハラナ課長 児玉書記官 プラサド局長

3-3-2) 留学コーディネーターウェブサイトの立上げ

留学コーディネーターのウェブサイトを、東京大学インド事務所のウェブサイトの一部を活用するかたちで立上げた。

日本語版は、日本国内の大学等に対して、日印学術交流とそれを通じたインド人留学生の獲得に役立つ情報を提供することを目的として、「1. 日印学術ネットワークリスト」「2. インド人留学生獲得の秘訣 コラム」「3. 留学コーディネーターからのインド情報」といったコンテンツを掲載に向けて、準備を開始した。英語版は「Why Japan?」として、日本留学の魅力と具体的な情報（英語による学位取得プログラム、奨学金等）を掲載するべく、準備を開始した。

3-3-3) そのほか

以下の業務を通じて、産官学ネットワークの構築または今後のネットワーク形成への基盤とした。

(ア) 留学生動態分析

11月 米国へのインド人留学生数動向の分析

1月 東京大学のインド人留学生数の分析

3月 全国のインド人留学生数の分析

(イ) 留学生/卒業生組織化の取組み

10月 インドのビハール州在住の東京大学OB・OG訪問

3月 インド赤門会第2回総会開催（於：日本大使館）



インド赤門会第2回総会当日の記念写真

(ウ) 留学情報発信、個別相談、問い合わせ対応

年間を通じて、活動を実施

(エ) 高校・大学・予備校訪問

10月 有名予備校Super30訪問、インド理科大学院（The Indian Institute of Science, IISc）学園祭ブース参加

11月 インディアン・インスティテュート・オブ・マネージメント・バンガロール（Indian Institute of Management Bangalore, IIM-B）・インド工科大学マドラス校（IIT-M）訪問、Sri Ram Schoolでのフェアにブース参加

12月 インド工科大学カラグプール校（IIT-KGP）・インド工科大学ボンベイ校（IIT-B）訪問、九州大学によるバンガロールの高校訪問に協力

1月 デリー大学・インド工科大学ハイデラバード校（IIT-H）・Delhi Public School R.K. Puram・ブルーベル国際高校・Kendriya Vidyalaya デリー校訪問

2月 インド工科大学デリー校、IIM-B、IISc 訪問

3月 デリー大学学長面談、ナーランダ大学・インド工科大学デリー校訪問、在日本インド人国際学校卒業式参加

(オ) イベントへの参加・協力

12月 在インド日本大使館おける天皇誕生日祝賀式典でのブース設置

1月 バンガロール日本祭へのブース参加

2月 日印科学技術セミナーへの参加

(カ) 現地入試への協力

名古屋大学・東京大学の面接試験への協力

(キ) 東大講演会

3月 日本インド商工会主催の定例会（於：日本大使館）にて、120名あまりの日系企業幹部向けに本学の人文社会系研究科菱輪顕量教授（インド哲学仏教学研究室）による、インド仏教をテーマにした講演会を開催した。産学連携の一環として年1度東大講演会を実施しており、今回2回目。

4 まとめ

以上が平成26年度委託業務成果の報告である。なお、最新のインド人留学生の数は次の通りである。

- 日本学生支援機構（JASSO）の公表した「平成26年度外国人留学生在籍状況調査結果」によると、日本の高等教育機関及び日本語教育機関におけるインド人留学生数は、平成26年5月時点で727人であり、前年度の同時点と比較して順調に増加した。
- 東京大学の公表した「国際交流関係統計資料」によると、東京大学におけるインド人留学生数は平成26年11月時点で62人であり、前回の調査（平成26年5月時点）と比較して順調に増加した。（ただし、東京大学のデータは在留資格「留学」以外の者も含まれている。）

完